

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年 6 月27日
【事業年度】	第89期(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
【会社名】	千代田工販株式会社
【英訳名】	Chiyoda Kohan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大山 巖
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目13番 8 号
【電話番号】	03 - 3547 - 1241(経理部)
【事務連絡者氏名】	経理部長 浅野 利興
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目13番 8 号
【電話番号】	03 - 3547 - 1241(経理部)
【事務連絡者氏名】	経理部長 浅野 利興
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	42,136,032	35,684,989	38,587,677	35,937,035	42,272,387
経常利益 (千円)	328,239	623,188	682,784	517,905	801,540
当期純利益 (千円)	232,721	316,275	257,252	227,517	383,472
包括利益 (千円)	—	297,041	245,503	451,270	653,515
純資産額 (千円)	4,413,153	4,774,789	5,062,139	5,493,409	6,059,267
総資産額 (千円)	22,215,504	20,821,576	23,277,184	22,968,686	21,913,901
1 株当たり純資産額 (円)	1,103.28	1,193.69	1,251.06	1,351.92	1,483.41
1 株当たり当期純利益金額 (円)	58.18	79.06	64.31	56.87	95.86
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.87	22.93	21.50	23.54	27.08
自己資本利益率 (%)	5.47	6.88	5.26	4.37	6.76
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	740,805	477,164	748,261	206,547	610,406
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,018	227,012	65,414	52,241	749,830
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	242,035	36,692	31,737	331,574	33,150
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,676,642	2,918,554	3,565,794	3,398,268	3,237,190
従業員数 (人) (ほか、平均臨時雇用者数)	247 (10)	242 (25)	237 (36)	245 (42)	252 (38)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため記載しておりません。

3 当社は非公開のため、株価収益率については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	42,137,694	35,557,582	38,622,932	35,729,044	42,007,306
経常利益 (千円)	308,569	580,306	645,370	449,092	663,268
当期純利益 (千円)	225,457	287,613	292,826	195,086	326,864
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (千円)	4,199,787	4,451,102	4,722,914	5,083,878	5,608,881
総資産額 (千円)	22,013,773	20,493,752	22,929,592	22,539,281	21,331,801
1株当たり純資産額 (円)	1,049.94	1,112.77	1,180.72	1,270.96	1,402.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	56.36	71.90	73.20	48.77	81.71
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.08	21.72	20.60	22.56	26.29
自己資本利益率 (%)	5.57	6.65	6.38	3.98	6.11
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	8.87	6.95	6.83	10.25	6.12
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	218 (7)	203 (8)	202 (6)	206 (6)	209 (6)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため記載しておりません。
- 3 当社は非公開のため、株価収益率については記載しておりません。

2 【沿革】

昭和22年 2 月	東京都港区浜松町において、電気機械器具及び産業機械器具の販売、制作、附帯工事請負を目的として設立。
昭和23年 2 月	富山営業所を開設。(昭和62年10月北陸支店とする)
昭和23年 8 月	札幌営業所を開設。(昭和62年10月北海道支店とする)
昭和27年10月	仙台営業所を開設。(昭和62年10月東北支店とする)
昭和29年 8 月	新潟営業所を開設。(平成 9 年10月新潟支店とする)
昭和33年11月	名古屋営業所を開設。(昭和62年10月名古屋支店とする)
昭和34年10月	本社を中央区銀座一丁目に移転。
昭和36年 5 月	大阪営業所を開設。(昭和62年10月関西支店とする)
昭和37年 8 月	広島営業所を開設。(昭和62年10月中国支店とする)
昭和40年 4 月	福岡営業所を開設。(昭和62年10月九州支店とする)
昭和41年 3 月	本社を中央区銀座五丁目に移転。
昭和63年 9 月	株式会社ニット・ウェーブ(現・連結子会社)を設立。(平成14年 2 月チヨダオートウェーブ株式会社とする)
平成 3 年12月	本社を中央区銀座七丁目に移転。
平成 8 年 6 月	本社を中央区銀座五丁目に移転。
平成 8 年 9 月	CHIYODA KOHAN(THAILAND) CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。
平成20年 4 月	本社を中央区銀座七丁目に移転。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び、子会社4社で構成されており、各種電気機械の販売並びに建設業者としてこれに附帯する据付工事及び設備工事を主たる業務としております。また、当社グループ固有の事業として紫外線応用機器及び自動車関連商品の販売を行っており、自動車関連商品のブレーキチューブの加工を子会社のチヨダオートウェーブ(株)で行っております。

子会社のCHIYODA KOHAN(THAILAND)CO.,LTD.及びCHIYODA KOHAN (SINGAPORE)PTE.LTD.、千代田工販(無錫)環保技术有限公司(中国・江蘇省)は、当社と同種の事業を行っておりますが、当社との取引は僅少であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、セグメントの構成単位は営業部(本社)及び地域拠点の単位で行っており、事業活動の類似性、地理的近接度等を勘案して、電力・電機システム事業部、産業・環境・プラント事業部、自動車部品事業部、UVシステム事業部、北海道地域、東北・新潟地域、北陸・東海地域、西日本地域、国際事業・海外現地法人の9つに報告セグメントを集約しております。

(電力・電機システム事業部)

当部門においては、主に重電設備機器、機械設備機器等の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

電力部、電機システム部

(産業・環境・プラント事業部)

当部門においては、主に環境設備機器、機械設備機器等の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

産業システム営業部、環境・機械システム営業部、プラントシステム営業部

(自動車部品事業部)

当部門においては、主に自動車用エアブレーキチューブ等の加工及び販売を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

自動車部品部、チヨダオートウェーブ(株)

(UVシステム事業部)

当部門においては、主に紫外線応用機器の販売を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

UVシステム営業部

(北海道地域)

当部門においては、主に電気設備機器、機械設備機器の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

北海道支店

(東北・新潟地域)

当部門においては、主に電気設備機器、機械設備機器の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

東北支店、新潟支店

(北陸・東海地域)

当部門においては、主に電気設備機器、機械設備機器の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

北陸支店、名古屋支店

(西日本地域)

当部門においては、主に電気設備機器、機械設備機器の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

関西支店、中国支店、九州支店

(国際事業・海外現地法人)

当部門においては、主に国外向け機械設備機器や自動車用エアブレーキチューブ等の販売を行っております。

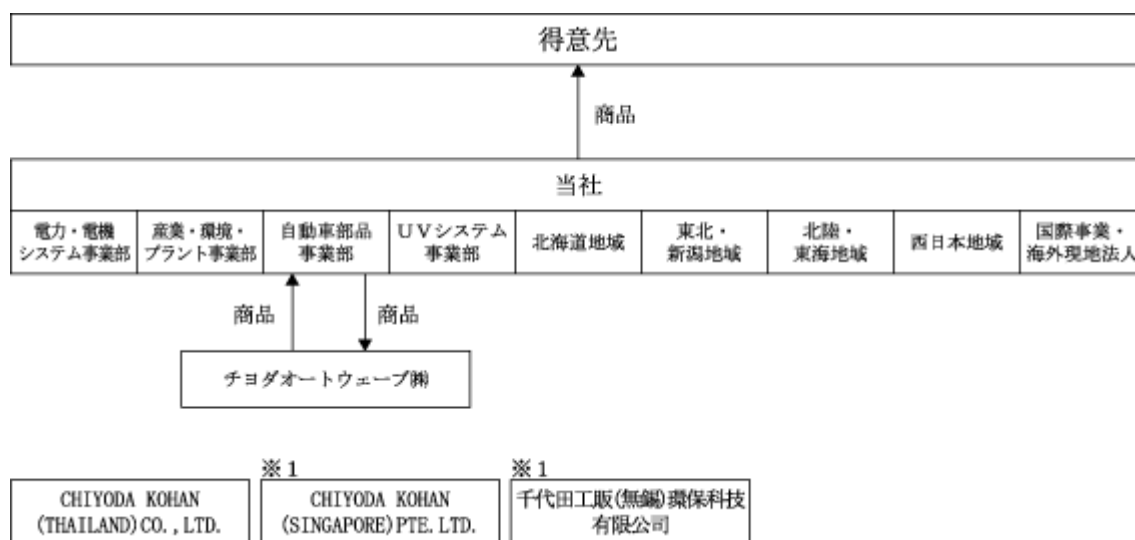
[主な営業部、地域拠点等]

国際営業部、CHIYODA KOHAN (THAILAND) CO.,LTD

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」をご参照下さい。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) チヨダオートウェーブ㈱(注)	東京都中央区	40,000	自動車用ブレーキ チューブの加工	100	当社APP部門の商品を加工しております。 役員3名兼任しております。
(連結子会社) CHIYODA KOHAN (THAILAND) CO., LTD.	タイ バンコク	4,000千THB	機械設備機器の販 売	49	当社商品の販売 役員2名兼任しております。

(注) チヨダオートウェーブ㈱は、特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電力・電機システム事業部	22
産業・環境・プラント事業部	32 (2)
自動車部品事業部	35 (32)
UVシステム事業部	28
北海道地域	6
東北・新潟地域	21
北陸・東海地域	22 (2)
西日本地域	31 (2)
国際事業・海外現地法人	28
全社(共通)	27
合計	252 (38)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
209 (6)	44.1	16.1	5,814,626

セグメントの名称	従業員数(人)
電力・電機システム事業部	22
産業・環境・プラント事業部	32 (2)
自動車部品事業部	12
UVシステム事業部	28
北海道地域	6
東北・新潟地域	21
北陸・東海地域	22 (2)
西日本地域	31 (2)
国際事業・海外現地法人	8
全社(共通)	27
合計	209 (6)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外景気減速の懸念等不透明な状況が続いているものの、政府の金融・財政政策を背景とした円安・株高により企業収益が改善し、自動車・電子機器等製造業を中心とした企業の設備投資が増加する等、緩やかな回復傾向となりました。

このような市場環境の下、当社グループの業績は、総売上高は422億72百万円（前期比117.6%）、経常利益は8億1百万円（前期比154.8%）、当期純利益は3億83百万円（前期比168.5%）と前連結会計年度実績より増収増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

1．電力・電機システム事業部

電力関連では、大規模な定期点検はなかったものの、変電所向け500KV空気遮断機や66KVガス絶縁開閉装置の納入があり、また鉄鋼関連は圧延ライン用電気品の海外移設等が売上に貢献しました。交通関連では鉄道会社向け自動改札機の更新が売上に寄与しました。これらの結果、電力・電機システム事業部のセグメント売上高は55億26百万円となりました。

2．産業・環境・プラント事業部

LNG基地向けの受変電設備や海水ポンプ、プラントメーカー向け太陽光発電設備用パワーコンディショナーや半導体工場向け排ガス洗浄集塵装置等が売上に貢献しました。これらの結果、産業・環境・プラント事業部のセグメント売上高は51億27百万円となりました。

3．自動車部品事業部

景気回復に伴う商用車（トラック、バス等）メーカーの増産需要と消費税増税前の駆け込み需要により、前年を上回る業績となりました。これらの結果、自動車部品事業部のセグメント売上高は44億12百万円となりました。

4．UVシステム事業部

電子産業分野においては、価格競争の激化により厳しい状況にありましたが、水産分野での国の補助事業や食品業界の設備投資、既設品メンテナンス案件が業績に貢献しました。これらの結果、UVシステム事業部のセグメント売上高は8億96百万円となりました。

5．北海道地域

鉄道会社向け車両用空調機器や電力会社向けの20MVA変圧器等が売上に寄与しました。これらの結果、北海道地域のセグメント売上高は17億72百万円となりました。

6．東北・新潟地域

製紙会社向け特高変電所改造や電力会社向け火力発電所用機関部品、潤滑油冷却器等が売上に寄与しました。これらの結果、東北・新潟地域のセグメント売上高は31億80百万円となりました。

7．北陸・東海地域

火力発電所向けの給水加熱器や低圧ロータ動翼、鉄鋼会社向けアーク炉の新設等が売上に寄与しました。これらの結果、北陸・東海地域のセグメント売上高は127億50百万円となりました。

8．西日本地域

公共向け溶解設備や鉄鋼会社向けの変電所用電気品の更新、設備工事会社向け太陽光発電設備用パワーコンディショナー等の売上が業績に貢献しました。これらの結果、西日本地域のセグメント売上高は76億18百万円となりました。

9．国際事業・海外現地法人

海外に進出した日系企業の圧延ライン用電源設備の納入やパルプ会社向け集塵機等の売上がありました。また、自動車メーカー向けのエアブレーキ配管用コネクタ・ナイロンチューブの売上也堅調に推移しました。これらの結果、国際事業・海外現地法人のセグメント売上高は9億86百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローは6億10百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは7億49百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは33百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ1億61百万円減少し、期末残高は32億37百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、6億10百万円(前年同期は、獲得した資金2億6百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益7億93百万円及び売上債権の減少額6億64百万円、前渡金の減少額12億19百万円による収入が、仕入債務の減少額11億62百万円及び前受金の減少額9億52百万円、法人税等の支払額2億76百万円による支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、7億49百万円(前年同期は、使用した資金52百万円)となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出7億75百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、33百万円(前年同期は、使用した資金3億31百万円)となりました。

これは主に、配当金の支払額20百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
電力・電機システム事業部	5,255,298	10.6
産業・環境・プラント事業部	4,586,845	2.2
自動車部品事業部	3,808,283	10.1
UVシステム事業部	474,638	11.9
北海道地域	1,665,774	10.9
東北・新潟地域	2,617,198	5.4
北陸・東海地域	12,200,362	31.2
西日本地域	6,934,705	77.3
国際事業・海外現地法人	678,295	105.3
合計	38,221,404	18.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電力・電機システム事業部	7,032,386	3.3	4,243,421	55.0
産業・環境・プラント事業部	4,079,719	2.2	986,671	51.6
自動車部品事業部	4,685,507	14.3	969,516	9.6
UVシステム事業部	821,212	19.9	30,561	71.1
北海道地域	2,002,735	2.6	903,273	34.2
東北・新潟地域	2,890,016	16.5	104,474	73.4
北陸・東海地域	10,879,631	5.1	1,749,000	51.7
西日本地域	5,863,739	40.0	2,275,000	43.5
国際事業・海外現地法人	652,595	93.0	157,703	312.6
合計	38,907,545	5.1	11,419,623	21.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電力・電機システム事業部	5,526,946	10.7
産業・環境・プラント事業部	5,127,548	3.3
自動車部品事業部	4,412,602	10.3
UVシステム事業部	896,476	13.7
北海道地域	1,772,626	11.8
東北・新潟地域	3,180,998	0.5
北陸・東海地域	12,750,362	30.3
西日本地域	7,618,008	73.4
国際事業・海外現地法人	986,817	26.1
合計	42,272,387	17.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
北陸電力株式会社	4,272,485	11.9	6,046,544	14.3

- 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

平成26年度のわが国経済は、景気回復の兆しが見られるものの、海外景気の下振れリスクの懸念等、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、市場・顧客の変化を捉えた営業活動と日本企業のグローバル化を見据えた海外ビジネスの事業化と拡大を推進し、受注及び利益の確保に努めてまいります。また、経営体質の強化に向けた人材育成とコスト体質の見直しを図ってまいります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

経営環境の現況は不透明な局面にあります。当社グループは変化の予兆を見逃すことなく、経営理念に謳われた「お客様へのお役立ちを第一義とし、新しい価値とサービスを創造する」ことを旨とし、市場から求められている新しい情報とサービスを追求しながら、独自の付加価値を生み出す事業展開を図るとともに、経営体質の強化と効率的な経営を実現し、収益の確保を目指すこととしております。

(3) 対処方針

環境の変化に即応した営業展開と好調分野への注力を図りつつ、当社の固有事業である紫外線応用機器及び自動車関連商品等への取り組みを継続し、国内市場のみならず海外事業への展開も視野に入れて活動することとしております。

(4) 具体的な取り組み状況等

従来から推進しているISO9001、14001を通じた経営品質の向上、社会規範の厳守、企業活動における省資源、省エネルギーの追求を継続するとともに、市場動向を見据えた営業活動とコストマネジメントの継続で経営体質の強化に努めております。また、環境商品の拡販普及を図り、環境負荷の軽減に貢献することにより、社会から信頼される企業を目指しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要顧客の偏向について

当社グループは常に景気の動向を見据え、顧客の景気に左右されないために幅広い顧客への営業展開に努めておりますが、現状の顧客は社会インフラ整備に携わる企業や自動車産業等、好不況の波に晒されやすい企業に偏向しており、景気悪化の後退局面では当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新規分野への参入に潜在するリスク

当社グループは安定した業績の確保と事業拡大の足掛かりとして常に新規分野への参入を模索しており、今後とも時宜に応じて対象となる企業や新規製品等に投資を行うことがあります。新規分野への参入は様々なリスクを伴いますが、特に資金面で脆弱な企業への投資において投資先企業の企業価値が低迷した時や新規製品の投入が順調に推移しなかった場合等は、投資資金の回収が懸念される可能性があり、慎重に精査する必要があると認識しております。

(3) 売掛債権の回収に伴うリスク

当社グループの事業領域は大半が民間企業との取引であり、顧客の財務状況や経済低迷時には一部の売掛債権について回収に伴うリスクが存在します。当社グループにおける現状の顧客は多くが安定した企業と認識しておりますが、全ての顧客との取引において将来的に損失を被る可能性がないとの保証はありません。今後共、取引先と信の推移については慎重に注視する必要があると認識しております。

(4) 人的資産について

優秀な人材の確保は会社の最重要課題であります。当社グループは常から年齢構成、事業領域毎の配置、営業とスタッフのバランスを念頭に置き、過不足のないよう人員構成に気を配っております。厳しい経済情勢や世代交代等と相俟って人的投資には難しい舵取りが必要となりますが、安定的な経営を維持していくには個々人のスキルアップと組織としての機能向上及び人的投資が不可欠であると認識しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に際し、当連結会計年度における資産・負債の数値ならびに収入・費用の数値に影響を与える見積りを行っております。当社グループは見積りを行うに当たり、貸倒引当金、投資、アフターサービス、法人税等、退職金等に関する過去の実績や合理的と判断される方法を継続して適用しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外景気減速の懸念等不透明な状況が続いているものの、政府の金融・財政政策を背景とした円安・株高により企業収益が改善し、自動車・電子機器等製造業を中心とした企業の設備投資が増加する等、緩やかな回復傾向となりました。

このような市場環境の下、当社グループの業績は、総売上高は422億72百万円（前期比117.6％）、経常利益は8億1百万円（前期比154.8％）、当期純利益は3億83百万円（前期比168.5％）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因及び今後の見通しについて

政府の新たな経済政策により、日本経済は回復の兆しが見られるものの、当社グループを取り巻く市場は、日々変化して行くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、市場・顧客の変化を捉えた営業活動と日本企業のグローバル化を見据えた海外ビジネスの事業化と拡大を推進し、受注及び利益の確保に努めてまいります。また、経営体質の強化に向けた人材育成とコスト体質の見直しを図ってまいります。

(4) 資本の財源と資金の流動性についての分析

当社グループにおける資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、6億10百万円のキャッシュを獲得しております。これは主に、税金等調整前当期純利益及び売上債権の減少、前渡金の減少による収入が、仕入債務の減少及び前受金の減少、法人税等の支払による支出を上回ったことによるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローでは、7億49百万円のキャッシュを使用しております。これは主に、定期預金の預入によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローでは、33百万円のキャッシュを使用しております。これは主に、配当金の支払額の支出によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資、売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (中央区銀座)	—	営業及び 管理業務	29,088	—	2,133	2,586	33,809	125 (2)
北海道支店 (札幌市中央区)	北海道地域	営業業務	—	—	—	6	6	6
東北支店 (仙台市青葉区)	東北・新潟地域	営業業務	—	—	—	33	33	14
新潟支店 (新潟市)	東北・新潟地域	営業業務	—	—	—	1,403	1,403	7
北陸支店 (富山市)	北陸・東海地域	営業業務	—	—	—	123	123	12 (1)
名古屋支店 (名古屋市中村区)	北陸・東海地域	営業業務	170	—	—	526	696	10 (1)
関西支店 (大阪市中央区)	西日本地域	営業業務	667	—	—	1,549	2,216	8 (1)
中国支店 (広島市中区)	西日本地域	営業業務	895	—	—	721	1,617	13
九州支店 (福岡市博多区)	西日本地域	営業業務	0	—	—	158	158	10 (1)
加賀事業所 (加賀市)	自動車部品事業部	事務所兼工場	32	—	—	—	32	2
リサーチセンター (春日部市)	UVシステム 事業部	研究所兼倉庫	34,229	114,833 (432.92)	—	5,058	154,121	2
厚生施設 (5ヶ所)	—	従業員用社宅	34,945	46,511 (295.10)	—	—	81,456	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、工具・器具及び備品であります。

なお、金額に消費税等は含めておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
チヨダオート ウェーブ(株)	自動車部品事業 部	石川工場 (石川県加賀市)	事務所兼工場	258,403	81,027 (9,819.16)	16,913	356,344	23 (32)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具・器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設等

当連結会計年度末現在、設備の新設等の計画については、特記すべきものではありません。

(2) 設備の除却等

当連結会計年度末現在、設備の除却等の計画については、特記すべきものではありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場・非登録	(注) 1、2
計	4,000,000	4,000,000	—	—

(注) 1．単元株式数は、1,000株であります。

2．株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡による取得について取締役会の承認を要する旨を定款第11条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和46年 2月28日	1,000,000	4,000,000	50,000	200,000	—	—

(注) 株主割当 3 : 1 1,000,000株

発行価格 50円

資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成26年 3月31日現在

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（ 1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	1	—	3	—	—	209	213	—
所有株式 数（単元）	—	179	—	683	—	—	3,104	3,966	34,000
所有株式 数の割合 （％）	—	4.5	—	17.2	—	—	78.3	100.0	—

(7) 【大株主の状況】

平成26年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
千代田工販持株会	東京都中央区銀座 7 - 13 - 8	741	18.5
株式会社東芝	東京都港区芝浦 1 - 1 - 1	297	7.4
株式会社千代田組	東京都港区西新橋 1 - 2 - 9	286	7.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	179	4.4
倉 島 幹 夫	東京都世田谷区	170	4.2
サンケン電気株式会社	埼玉県新座市北野 3 - 6 - 3	100	2.5
西 田 悦 康	千葉県流山市	56	1.4
丸 川 大 二 郎	東京都文京区	50	1.2
内 川 雅 晴	愛知県名古屋市守山区	46	1.1
計	—	1,927	48.1

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,966,000	3,966	株主として権利内容に制限のない、 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 34,000	—	—
発行済株式総数	4,000,000	—	—
総株主の議決権	—	3,966	—

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への配当金につきましては、内部留保を充実させ、将来に亘り安定した配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当の基本方針の下、1株当たり年間5円（中間配当金1株当たり2.5円・期末配当金1株当たり2.5円）とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、経営基盤の強化に向け、有効的な投資に活用し、株主各位のご期待にお応えする所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月12日 取締役会決議	10,000	2.5
平成26年6月20日 定時株主総会決議	10,000	2.5

4 【株価の推移】

非公開のため、証券取引所相場、気配相場共にありません。

5 【役員の状況】

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	大 山 巖	昭和30年2月8日生	昭和54年4月 平成12年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月	東京芝浦電気(株)(現株東芝)入社 (株東芝 火力事業部火力営業 第一部長 (株東芝 北陸支社長 当社入社 執行役員 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	35
専務取締役	遠 田 肇	昭和26年12月23日生	昭和50年4月 平成7年7月 平成16年4月 平成16年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 当社自動車部品営業部長 当社自動車部品事業部長 当社執行役員 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	(注) 2	30
取 締 役	奥 田 希 樹	昭和32年12月16日生	昭和55年12月 平成14年10月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 当社電機システム部長 当社関西支店長 当社執行役員関西支店長 当社執行役員電力部長 当社執行役員電力・電機システム 事業部長 当社取締役(現任)	(注) 2	30
取 締 役	留 場 聡	昭和34年9月13日生	昭和54年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 当社東北支店長 当社プラント産業システム部長 当社執行役員プラント産業システム 事業部長 当社取締役(現任)	(注) 2	25
取 締 役	岸 紀 久 雄	昭和35年1月1日生	昭和55年4月 平成12年10月 平成20年5月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 当社経理部長 チヨダオートウェーブ(株)代表取締役 当社執行役員 当社取締役(現任)	(注) 2	25
取 締 役	北 林 茂	昭和30年8月25日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年6月	東京芝浦電気(株)(現株東芝)入社 (株東芝 北陸支社 電力部 担当部長 当社入社 理事 当社執行役員 当社執行役員北陸支店長 当社取締役(現任)	(注) 2	25

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	深 澤 健	昭和25年11月30日生	昭和50年4月 平成12年7月 平成17年4月 平成18年1月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成25年6月	石川島播磨重工業(株)(現株)I H I) 入社 石川島播磨重工業(株)原子力営業部 長 石川島播磨重工業(株)原子力事業部 副事業部長 当社入社 当社技監 当社UVシステム事業部長 当社執行役員UVシステム事業 部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	5
監 査 役	小 澤 善 哉	昭和42年5月27日生	平成2年4月 平成5年3月 平成9年1月 平成15年6月	太田昭和監査法人(現新日本有限 責任監査法人)入所 公認会計士登録 小澤公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 3	—
監 査 役	服 部 信 也	昭和12年7月20日生	昭和40年4月 昭和53年5月 平成17年6月	弁護士登録 飯村義美法律事務所入所 服部法律事務所開設(現服部・戸塚 法律事務所) 当社監査役(現任)	(注) 3	—
計						175

- (注) 1. 監査役小澤善哉及び服部信也は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社定款の定めにより、任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとし、平成25年6月21日開催の定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社では、「業務執行」機能の強化及び各事業の責任を明確化し、より一層の経営基盤強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、取締役執行役員5名、執行役員2名であり、取締役執行役員 自社事業統括本部長 遠田肇、同 電力・電機システム事業本部長及び自動車部品事業、西日本地域(関西、中国、九州)担当 奥田希樹、同 産業・プラント事業本部長及び水・環境システム事業、北海道地域(北海道)、国際事業・海外現地法人担当 留場聡、同 管理本部長 岸紀久雄、同 北陸・東海地域(北陸、名古屋)担当 北林茂、執行役員自動車部品事業部長 坂根久美子、同 東北・新潟地域(東北、新潟)担当及び東北支店長 西舘正行で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の社会的な責任を認識し、ステークホルダーたる株主、取引先、地域社会、従業員等に対する責務を全うするため、経営における透明性と健全性の確保、意思決定の迅速化、効率化が不可欠であると考えております。今後も常にコンプライアンスの理念に立ってコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んで参ります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策と実施状況

当社は、業務執行責任の明確化と迅速な意思決定を目的に、執行役員制度を導入しております。業務執行体制としては、取締役執行役員 5 名、執行役員 2 名の計 7 名(平成26年 6 月27日現在)で構成されており、毎月 1 回開催される経営会議に参画しております。又、執行役員制度導入に伴い、経営の基本方針策定の最高意思決定機関としての取締役会は、上記取締役執行役員に、経営の責任者たる代表取締役社長を加えた 6 名で運営され、機能強化と権限委譲を進めております。取締役会は、定例取締役会の他、必要に応じて随時開催し、経営の意思決定並びに業務執行の監視、監督を行っております。今後もコンプライアンス、リスク管理の面から社内での体制整備、監視強化を図って参ります。

当社は、監査役制度を採用し、監査役 3 名、うち 2 名の社外監査役(平成26年 6 月27日現在)を選任しております。監査役は、取締役の業務執行について厳正な監視を行う立場であることを心得ており、取締役会及びその他の重要な会議への出席等により、取締役の業務執行を監視しております。また、会計監査人による監査役への年 2 回の定例の報告・説明等が行われ、会計監査人との連携は密なものになっております。

当社と社外監査役との間の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

会計監査の状況

会計監査については、当社と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結している新橋監査法人が監査を実施しております。なお、当連結会計年度及び当事業年度において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

代表社員	業務執行社員	小川 明
	業務執行社員	田中 弘司

上記 2 名の公認会計士に加え、その補助者として 3 名の公認会計士があり、合計 5 名が会計監査業務に携わっております。

(注) 継続監査年数については、全員 7 年以内であるため記載を省略しております。また同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬の内容：

取締役に対する報酬	101百万円
監査役に対する報酬	13百万円
計	115百万円

取締役の定数及び取締役の選任決議要件

取締役の定数については定款において10名以内と定めており、また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	13	—	13	—
連結子会社	—	—	—	—
計	13	—	13	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新橋監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、各種団体の主催する講習会へ参加する等積極的な情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,173,268	4,717,935
受取手形及び売掛金	4 13,507,532	12,842,915
有価証券	59,509	86,630
商品及び製品	698,076	597,375
前渡金	1,777,642	558,252
繰延税金資産	97,600	143,501
その他	102,851	103,119
貸倒引当金	23,291	19,490
流動資産合計	20,393,190	19,030,240
固定資産		
有形固定資産		
建物	634,607	640,230
減価償却累計額	258,112	281,798
建物（純額）	376,494	358,432
機械装置及び運搬具	101,636	104,448
減価償却累計額	78,752	85,308
機械装置及び運搬具（純額）	22,884	19,140
工具、器具及び備品	167,013	172,186
減価償却累計額	151,317	158,297
工具、器具及び備品（純額）	15,696	13,888
土地	242,372	242,372
リース資産	31,664	31,664
減価償却累計額	27,242	29,530
リース資産（純額）	4,421	2,133
有形固定資産合計	661,869	635,968
無形固定資産		
ソフトウェア	476	215
リース資産	29,896	22,072
電話加入権	9,921	9,921
施設利用権	104	91
無形固定資産合計	40,398	32,301
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,627,952	1, 2 1,989,394
長期貸付金	10,782	10,732
繰延税金資産	3,497	4,152
その他	2 261,898	2 246,614
貸倒引当金	30,903	35,503
投資その他の資産合計	1,873,228	2,215,391
固定資産合計	2,575,496	2,883,660
資産合計	22,968,686	21,913,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 4 15,030,563	2 13,867,583
未払法人税等	188,367	330,698
前受金	1,557,623	605,254
製品保証引当金	12,400	10,300
その他	340,116	505,755
流動負債合計	17,129,070	15,319,591
固定負債		
繰延税金負債	104,312	192,780
退職給付引当金	159,584	-
役員退職慰労引当金	53,373	42,706
退職給付に係る負債	-	281,695
その他	28,936	17,859
固定負債合計	346,206	535,041
負債合計	17,475,276	15,854,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金	4,839,256	5,202,728
株主資本合計	5,039,256	5,402,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	370,508	588,626
繰延ヘッジ損益	75	55
為替換算調整勘定	1,974	9,344
退職給付に係る調整累計額	-	67,000
その他の包括利益累計額合計	368,459	530,914
少数株主持分	85,694	125,625
純資産合計	5,493,409	6,059,267
負債純資産合計	22,968,686	21,913,901

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	35,937,035	42,272,387
売上原価	32,466,454	38,419,463
売上総利益	3,470,580	3,852,924
販売費及び一般管理費	¹ 2,985,791	¹ 3,079,563
営業利益	484,789	773,361
営業外収益		
受取利息	2,445	1,324
受取配当金	23,213	25,543
貸倒引当金戻入額	10,086	3,801
為替差益	6,961	6,222
雑収入	6,346	6,413
営業外収益合計	49,053	43,306
営業外費用		
支払利息	2,041	749
社債保証料	36	-
敷金保証金等解約損	2,115	3,112
手形流動化手数料	3,248	3,748
シンジケートローン手数料	3,936	4,010
事務所移転費用	1,160	-
雑損失	3,399	3,506
営業外費用合計	15,937	15,127
経常利益	517,905	801,540
特別利益		
関係会社清算益	-	1,164
特別利益合計	-	1,164
特別損失		
投資有価証券評価損	8,810	-
会員権評価損	-	7,036
減損損失	-	² 2,516
関係会社出資金評価損	9,035	-
特別損失合計	17,846	9,552
税金等調整前当期純利益	500,058	793,151
法人税、住民税及び事業税	232,548	417,467
法人税等調整額	22,629	36,595
法人税等合計	255,178	380,872
少数株主損益調整前当期純利益	244,880	412,278
少数株主利益	17,363	28,806
当期純利益	227,517	383,472

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	244,880	412,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195,410	218,117
繰延ヘッジ損益	9,532	19
為替換算調整勘定	20,511	23,099
その他の包括利益合計	206,389	241,236
包括利益	451,270	653,515
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	423,446	612,928
少数株主に係る包括利益	27,823	40,587

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額				
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計
当期首残高	200,000	4,631,738	4,831,738	175,098	9,457	12,024	—	172,530
当期変動額								
剰余金の配当		20,000	20,000					
当期純利益		227,517	227,517					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				195,410	9,532	10,050	—	195,928
当期変動額合計	—	207,517	207,517	195,410	9,532	10,050	—	195,928
当期末残高	200,000	4,839,256	5,039,256	370,508	75	1,974	—	368,459

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	57,870	5,062,139
当期変動額		
剰余金の配当		20,000
当期純利益		227,517
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	27,823	223,752
当期変動額合計	27,823	431,270
当期末残高	85,694	5,493,409

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額				
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計
当期首残高	200,000	4,839,256	5,039,256	370,508	75	1,974	—	368,459
当期変動額								
剰余金の配当		20,000	20,000					
当期純利益		383,472	383,472					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				218,117	19	11,318	67,000	162,455
当期変動額合計	—	363,472	363,472	218,117	19	11,318	67,000	162,455
当期末残高	200,000	5,202,728	5,402,728	588,626	55	9,344	67,000	530,914

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	85,694	5,493,409
当期変動額		
剰余金の配当		20,000
当期純利益		383,472
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	39,930	202,385
当期変動額合計	39,930	565,858
当期末残高	125,625	6,059,267

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	500,058	793,151
減価償却費	54,558	48,056
減損損失	-	2,516
退職給付引当金の増減額（ は減少）	26,571	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	17,898
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,297	1,456
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	48,497	10,666
製品保証引当金の増減額（ は減少）	700	2,100
受取利息及び受取配当金	25,658	26,868
支払利息	677	749
社債利息	1,364	-
有形固定資産売却損益（ は益）	25	172
有形固定資産除却損	268	472
投資有価証券評価損益（ は益）	8,810	-
会員権評価損	-	7,036
関係会社清算損益（ は益）	-	1,164
関係会社出資金評価損	9,035	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,473,697	664,616
たな卸資産の増減額（ は増加）	79,690	100,701
前渡金の増減額（ は増加）	1,116,639	1,219,471
仕入債務の増減額（ は減少）	1,401,180	1,162,979
前受金の増減額（ は減少）	913,014	952,510
未払費用の増減額（ は減少）	31,122	123,152
その他	26,456	38,543
小計	461,082	861,361
利息及び配当金の受取額	22,974	25,917
利息の支払額	2,041	749
法人税等の支払額	275,468	276,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,547	610,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	775,690
定期預金の払戻による収入	-	70,000
有価証券の取得による支出	65,394	96,990
有価証券の償還による収入	51,400	78,038
有形固定資産の取得による支出	13,837	10,605
有形固定資産の売却による収入	108	200
無形固定資産の取得による支出	328	-
投資有価証券の取得による支出	29,070	30,233
投資有価証券の売却による収入	2,379	2,379
子会社の清算による収入	-	1,164
貸付けによる支出	2,846	1,490
貸付金の回収による収入	753	1,541
その他	4,593	11,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,241	749,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	11,574	12,493
社債の償還による支出	300,000	-
配当金の支払額	20,000	20,000
少数株主への配当金の支払額	-	656
財務活動によるキャッシュ・フロー	331,574	33,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,743	11,496
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	167,525	161,077
現金及び現金同等物の期首残高	3,565,794	3,398,268
現金及び現金同等物の期末残高	3,398,268	3,237,190

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

チヨダオートウェーブ㈱

CHIYODA KOHAN(THAILAND) CO.,LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

CHIYODA KOHAN(SINGAPORE) PTE.LTD.

千代田工販(無錫)環保科技有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった千代田工販国際貿易有限公司は、前連結会計年度において清算手続きを開始し、当連結会計年度に清算が終了しました。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

CHIYODA KOHAN(SINGAPORE) PTE.LTD.

千代田工販(無錫)環保科技有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。在外連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産

(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 製品保証引当金

製品納入後の保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により算定した額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益及び費用の計上基準

工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、評価差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引

(ヘッジ対象)

相場変動等による損失の可能性がある外貨建仕入債務

ハ ヘッジ方針

通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して、有効性を判断しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に係る会計処理の方法)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)
及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付
適用指針という。))を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指
針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債と
して計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いた
しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連
結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減し
ております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が281,695千円計上されております。また、その他
の包括利益累計額が67,000千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5 月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過
去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年 3 月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	554千円	554千円
投資有価証券(出資金)	20,000 "	20,000 "

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	7,520千円	14,600千円
その他(投資その他の資産)	5,000 "	5,000 "
計	12,520千円	19,600千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	275,023千円	275,576千円

上記のほか、連結子会社(CHIYODA KOHAN(THAILAND) CO.,LTD)において、当座貸越契約及び為替予約契約の担保として、定期預金(当連結会計年度5,744千円)を差し入れております。

3 受取手形譲渡高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形譲渡高	364,171千円	186,667千円
受取手形裏書譲渡高	8,960 "	8,000 "

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	207,083千円	—
支払手形	449,460 "	—

5 当社及び連結子会社(CHIYODA KOHAN(THAILAND) CO.,LTD)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行三井住友銀行他4行と当座貸越契約を、また三井住友銀行他2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,900,000千円	5,903,210千円
借入実行残高	—	—
差引額	5,900,000千円	5,903,210千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
製品保証引当金繰入額	11,151千円	4,511千円
役員退職慰労引当金繰入額	19,085 "	15,416 "
貸倒引当金繰入額	—	4,907 "
退職給付費用	153,712千円	136,126 "
役員報酬	137,178 "	137,520 "
給与諸手当	960,121 "	952,390 "
従業員賞与	250,538 "	363,907 "
法定福利費	157,906 "	182,727 "
福利厚生費	59,729 "	66,018 "
旅費交通費	174,513 "	175,360 "
減価償却費	31,643 "	27,673 "
地代家賃	209,188 "	199,595 "

2 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
九州支店 (福岡県福岡市)	事業用資産	建物他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、支店、営業所を基本単位としてグルーピングしております。

上記の事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,516千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物2,092千円、その他424千円であります。

なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、売却等が困難なため、おおむね零円で評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	277,846千円	333,588千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	277,846千円	333,588千円
税効果額	82,436 "	115,470 "
その他有価証券評価差額金	195,410千円	218,117千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3,633千円	145千円
組替調整額	11,726 "	110 "
税効果調整前	15,360千円	35千円
税効果額	5,827 "	15 "
繰延ヘッジ損益	9,532千円	19千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	20,511千円	23,099千円
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	20,511千円	23,099千円
その他の包括利益合計	206,389千円	241,236千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,000,000	—	—	4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月22日 定時株主総会	普通株式	10,000	2.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日
平成24年11月 9日 取締役会	普通株式	10,000	2.50	平成24年 9月30日	平成24年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,000	2.50	平成25年 3月31日	平成25年 6月24日

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,000,000	—	—	4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月21日 定時株主総会	普通株式	10,000	2.50	平成25年 3月31日	平成25年 6月24日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	10,000	2.50	平成25年 9月30日	平成25年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,000	2.50	平成26年 3月31日	平成26年 6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	4,173,268千円	4,717,935千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	775,000 "	1,475,000 "
担保に供している定期預金	—	5,744 "
現金及び現金同等物	3,398,268千円	3,237,190千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引で、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	8,990千円
減価償却累計額相当額	8,990 "
期末残高相当額	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
支払リース料	1,771千円	—
減価償却費相当額	1,625 "	—
支払利息相当額	28 "	—

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
1 年内	6,463千円	10,886千円
1 年超	16,839 "	27,827 "
合計	23,302千円	38,713千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、外貨建取引に係る将来の為替の変動によるリスク回避を目的とする為替予約取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、リスク管理規定に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は外貨建取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

為替予約取引の執行・管理は、取引の都度財務担当者が経理部長の承認を得た上で契約を締結しており、その結果を管理担当取締役役に報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	4,173,268	4,173,268	—
(2)受取手形及び売掛金	13,507,532	13,507,532	—
(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,629,638	1,629,638	—
資産計	19,310,438	19,310,438	—
支払手形及び買掛金	15,030,563	15,030,563	—
負債計	15,030,563	15,030,563	—
デリバティブ取引()	(121)	(121)	—

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご覧ください。

負 債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご覧ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式等	
関係会社株式	554
関係会社出資金	20,000
その他	37,270
合 計	57,824

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)
現金及び預金	4,173,268	—
受取手形及び売掛金	13,507,532	—
合 計	17,680,800	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、外貨建取引に係る将来の為替の変動によるリスク回避を目的とする為替予約取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、リスク管理規定に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は外貨建取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

為替予約取引の執行・管理は、取引の都度財務担当者が経理部長の承認を得た上で契約を締結しており、その結果を管理担当取締役にて報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	4,717,935	4,717,725	210
(2)受取手形及び売掛金	12,842,915	12,842,915	—
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,018,201	2,018,201	—
資産計	19,579,052	19,578,842	210
支払手形及び買掛金	13,867,583	13,867,583	—
負債計	13,867,583	13,867,583	—
デリバティブ取引（ ）	(86)	(86)	—

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、現金及び預金のうち、200,000千円は期限前解約特約付預金(コーラブル預金)であり、その時価は取引金融機関から提示された価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご覧ください。

負 債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご覧ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	
関係会社株式	554
関係会社出資金	20,000
その他	37,270
合計	57,824

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	4,717,935	—
受取手形及び売掛金	12,842,915	—
合計	17,560,851	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年 3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,477,691	919,964	557,727
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,477,691	919,964	557,727
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	92,436	103,896	11,459
	債券	—	—	—
	その他	59,509	59,509	—
	小計	151,946	163,405	11,459
合計		1,629,638	1,083,369	546,268

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,810千円を計上しております。

当連結会計年度(平成26年 3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,910,181	1,025,122	885,059
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,910,181	1,025,122	885,059
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	21,389	26,592	5,202
	債券	—	—	—
	その他	86,630	86,630	—
	小計	108,020	113,222	5,202
合計		2,018,201	1,138,345	879,856

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	5,721	—	121
合計			5,721	—	121

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		3,882	—	16
	米ドル		5,705	—	(注2)
	ユーロ		6,856	—	69
合計			16,445	—	86

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約取引はヘッジ対象とされている外貨建金銭債務に振当てているため、「金融商品関係」注記の「支払手形及び買掛金」の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算に含めておりません。

連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年 3 月31日現在）

年金資産の額	157,212,812千円
年金財政計算上の給付債務の額	189,105,404千円
差引額	31,892,591千円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合（平成25年 3 月31日現在）

0.75%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上計算上の過去勤務債務残高23,276,188千円及び繰越不足額8,616,403千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の定率法償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、掛金55,787千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致致しません。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	1,313,849
(2) 年金資産(千円)	1,071,673
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	242,175
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	135,395
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	52,804
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	159,584
(7) 前払年金費用(千円)	—
(8) 退職給付引当金(7) - (8)(千円)	159,584

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(千円)	90,062
(1) 勤務費用(千円)	44,711
(2) 利息費用(千円)	26,606
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	14,582
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	43,584
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	10,257

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.5
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	13

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため積立型の確定給付制度を採用しております。

また、複数事業主制度の厚生年金制度に加入しておりますが、これについては自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出金制度と同様な会計処理をしております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、勤続年数と職能資格等級に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、連結子会社は退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付にかかる負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	1,303,518 千円
勤務費用	52,207 "
利息費用	13,035 "
数理計算上の差異の発生額	171,821 "
退職給付の支払額	64,856 "
退職給付債務の期末残高	1,475,725 千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	1,071,673 千円
期待運用収益	16,075 "
数理計算上の差異の発生額	122,826 "
事業主からの拠出額	61,008 "
退職給付の支払額	64,856 "
年金資産の期末残高	1,206,728 千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	10,331 千円
退職給付費用	2,691 "
退職給付への支払額	324 "
退職給付に係る負債の期末残高	12,698 千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,475,725 千円
年金資産	1,206,728 "
	268,996 千円
非積立型制度の退職給付債務	12,698 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	281,695 千円
退職給付に係る負債	281,695 千円
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	281,695 千円

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	52,207 千円
利息費用	13,035 "
期待運用収益	16,075 "
数理計算上の差異の費用処理額	34,486 "
過去勤務費用の費用処理額	6,814 "
簡便法で計算した退職給付費用	2,691 "
厚生年金基金への拠出額	55,366 "
その他	3,000 "
確定給付制度に係る退職給付費用	137,896 千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	45,990 千円
未認識数理計算上の差異	149,899 "
合計	103,909 千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	26.9 %
株式	51.4 "
その他	21.7 "
合計	100.0 %

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均であらわしている。)

割引率	1.0 %
長期期待運用収益	1.5 "

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、55,366千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	177,115,659 千円
年金財政計算上の給付債務の額	198,691,939 "
差引額	21,576,280 千円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(平成26年3月31日現在)

0.75%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,201,507千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、掛金55,366千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	61,369	90,847
製品保証引当金	4,704	3,658
未払事業税	13,840	23,015
未払事業所税	1,138	1,065
未払給料	1,082	1,237
未払社会保険料	14,735	19,807
貸倒引当金	3,509	4,260
その他	2,010	4,397
合計	102,390	148,290
繰延税金負債(流動)		
未収配当金	4,789	4,789
合計	4,789	4,789
繰延税金資産の純額	97,600	143,501
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	56,586	—
退職給付に係る負債	—	99,697
有価証券評価損	61,066	53,141
会員権評価損	36,984	39,432
貸倒引当金	10,907	12,169
役員退職慰労引当金	19,238	15,169
その他	163	1,234
小計	184,947	220,845
評価性引当額	110,003	104,771
合計	74,944	116,073
繰延税金負債との相殺	71,446	111,921
繰延税金資産の純額	3,497	4,152
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	175,759	291,229
在外子会社留保利益	—	13,472
合計	175,759	304,702
繰延税金資産との相殺	71,446	111,921
繰延税金負債の純額	104,312	192,780

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	37.94	37.94
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.35	9.15
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.77	0.55
住民税均等割等	1.76	1.12
評価性引当額	1.44	0.66
税率変更による期末繰延税金資産の減額の修正	—	1.18
その他	1.69	0.16
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.03	48.02

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.94%から35.52%に変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,742千円、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が19,588千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が9,944千円、その他有価証券評価差額金が19,841千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

当社グループは事務所等を賃貸しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

当社グループは事務所等を賃貸しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の主たる事業は、電機機械類の専門商社として電気機器、一般産業機械の販売及びこれらに付帯する設備の請負工事を行っております。また、当社固有の事業として紫外線応用装置及び自動車関連商品の販売を行っております。

当社の取締役会において経営資源の配分決定及び業績を評価する構成単位は営業部(本社)及び地域拠点の単位で行っており、事業活動の類似性、地理的近接度等を勘案して、「電力・電機システム事業部」、「産業・環境・プラント事業部」、「自動車部品事業部」、「UVシステム事業部」、「北海道地域」、「東北・新潟地域」、「北陸・東海地域」、「西日本地域」、「国際事業・海外現地法人」の9つに報告セグメントを集約しております。

報告セグメントに含まれる主要な営業部、地域拠点、製品及びサービスは次のとおりであります。

なお、報告セグメントの区分につきましては、当連結会計年度より、従来の「電力・電機システム事業部」、「産業・環境・プラント事業部」、「自動車部品事業部」、「UVシステム事業部」、「西日本地域」、「北陸地域」、「東日本地域」、「海外現地法人」の8分類から、「電力・電機システム事業部」、「産業・環境・プラント事業部」、「自動車部品事業部」、「UVシステム事業部」、「北海道地域」、「東北・新潟地域」、「北陸・東海地域」、「西日本地域」、「国際事業・海外現地法人」の9分類に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度の報告セグメントを変更後の報告セグメントの区分方法により組替えて表示しております。

区分	主要な営業部、地域拠点	主要な製品及びサービス
電力・電機システム事業部	電力部、電機システム部	電気設備機器、機械設備機器
産業・環境・プラント事業部	産業システム営業部、環境・機械システム営業部、プラントシステム営業部	環境設備機器、機械設備機器
自動車部品事業部	自動車部品部、チヨダオートウェア(株)	自動車部品
UVシステム事業部	UVシステム営業部	紫外線応用機器
北海道地域	北海道支店	電気設備機器、機械設備機器
東北・新潟地域	東北支店・新潟支店	電気設備機器、機械設備機器
北陸・東海地域	北陸支店・名古屋支店	電気設備機器、機械設備機器
西日本地域	関西支店、中国支店、九州支店	電気設備機器、機械設備機器
国際事業・海外現地法人	国際営業部、CHIYODA KOHAN(THAILAND)CO.,LTD.	自動車部品、機械設備機器

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。当社は事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	電力・電機システム 事業部	産業・環境・ プラント事業部	自動車部品 事業部	UVシステム 事業部	北海道地域
売上高					
外部顧客への売上高	6,188,549	4,965,770	3,999,124	1,038,504	1,585,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	16,017	198,267	186,149	—
計	6,188,549	4,981,788	4,197,391	1,224,653	1,585,444
セグメント利益又は 損失()	62,317	57,197	168,103	102,642	13,190
その他の項目					
減価償却費	1,407	2,390	28,251	12,749	266

	報告セグメント				
	東北・新潟地域	北陸・東海地域	西日本地域	国際事業・ 海外現地法人	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,197,353	9,787,038	4,392,632	782,616	35,937,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	186	—	—	13,236	413,856
計	3,197,539	9,787,038	4,392,632	795,853	36,350,892
セグメント利益又は 損失()	67,962	87,004	73,522	20,188	478,704
その他の項目					
減価償却費	1,419	1,384	4,332	2,419	54,622

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	電力・電機システム 事業部	産業・環境・ プラント事業部	自動車部品 事業部	UVシステム 事業部	北海道地域
売上高					
外部顧客への売上高	5,526,946	5,127,548	4,412,602	896,476	1,772,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	180	187,171	275,175	—
計	5,526,946	5,127,728	4,599,773	1,171,652	1,772,626
セグメント利益又は 損失()	7,100	49,397	230,599	30,751	7,247
その他の項目 減価償却費	1,332	2,439	24,778	10,390	266

	報告セグメント				
	東北・新潟地域	北陸・東海地域	西日本地域	国際事業・ 海外現地法人	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,180,998	12,750,362	7,618,008	986,817	42,272,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,451	—	6,517	470,495
計	3,180,998	12,751,813	7,618,008	993,335	42,742,883
セグメント利益又は 損失()	218,158	127,779	83,971	27,848	768,358
その他の項目 減価償却費	1,338	1,181	3,642	2,739	48,110

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,350,892	42,742,883
セグメント間取引消去	413,856	470,495
連結財務諸表の売上高	35,937,035	42,272,387

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	478,704	768,358
セグメント間取引消去	6,085	5,002
連結財務諸表の営業利益	484,789	773,361

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	54,622	48,110	63	54	54,558	48,056

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電気設備機器	機械設備機器	自動車部品	紫外線応用機器	合計
外部顧客への売上高	22,339,764	8,314,303	4,013,764	1,269,204	35,937,035

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を越えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力株式会社	4,272,485	北陸・東海地域

(注)当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。これに伴い、前連結会計年度の関連するセグメント名を変更後の区分方法により組替えて表示しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電気設備機器	機械設備機器	自動車部品	紫外線応用機器	合計
外部顧客への売上高	25,839,111	10,435,078	4,718,916	1,279,282	42,272,387

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を越えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力株式会社	6,046,544	北陸・東海地域

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	電力・ 電機 システム 事業部	産業・ 環境・ プラント 事業部	自動車 部品 事業部	UV システム 事業部	北海道 地域	東北・ 新潟地域	北陸・ 東海地域	西日本 地域	国際事業 ・海外 現地法人	調整額	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	2,516	—	—	2,516

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,351円92銭	1,483円41銭
1 株当たり当期純利益金額	56円87銭	95円86銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の 1 株当たり純資産が、16円75銭減少しております。

3 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	227,517	383,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	227,517	383,472
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,000	4,000

4 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成26年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,493,409	6,059,267
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	85,694	125,625
(うち新株予約権(千円))	—	—
(うち少数株主持分(千円))	(85,694)	(125,625)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,407,715	5,933,642
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	4,000	4,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務(注3)	11,670	10,433	2.31	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)(注3)	27,936	16,859	1.77	平成27年4月6日 ～平成30年1月22日
その他有利子負債	—	—	—	—
計	39,606	27,293	—	—

(注)1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	6,973	6,155	3,731	—

3. ファイナンス・リース取引に係る債務であり、流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含まれております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,002,039	4,476,809
受取手形	4 2,100,121	2,315,097
売掛金	11,441,479	10,522,049
商品及び製品	635,429	549,710
前渡金	1,777,642	549,499
繰延税金資産	90,793	134,677
その他	115,200	104,728
貸倒引当金	23,763	19,848
流動資産合計	20,138,943	18,632,723
固定資産		
有形固定資産		
建物	110,699	100,029
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	13,356	12,167
土地	161,344	161,344
リース資産	4,421	2,133
有形固定資産合計	289,822	275,675
無形固定資産		
ソフトウェア	179	-
リース資産	29,896	22,072
電話加入権	9,775	9,775
無形固定資産合計	39,851	31,848
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,607,398	1 1,968,840
関係会社株式	8,053	8,053
関係会社出資金	20,000	20,000
長期貸付金	206,387	185,927
その他	1 259,727	1 244,236
貸倒引当金	30,903	35,503
投資その他の資産合計	2,070,663	2,391,554
固定資産合計	2,400,337	2,699,078
資産合計	22,539,281	21,331,801

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 4 4,543,953	1 4,583,600
買掛金	1 10,515,742	1 9,316,778
リース債務	10,858	10,433
未払金	27,601	45,409
未払費用	251,167	371,550
未払法人税等	173,811	302,392
前受金	1,557,248	595,056
製品保証引当金	12,400	10,300
その他	27,386	45,534
流動負債合計	17,120,170	15,281,055
固定負債		
リース債務	27,293	16,859
繰延税金負債	104,312	216,216
退職給付引当金	149,252	165,082
役員退職慰労引当金	53,373	42,706
その他	1,000	1,000
固定負債合計	335,231	441,865
負債合計	17,455,402	15,722,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	100,000	100,000
別途積立金	3,615,000	3,815,000
繰越利益剰余金	748,445	855,310
利益剰余金合計	4,513,445	4,820,310
株主資本合計	4,713,445	5,020,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	370,508	588,626
繰延ヘッジ損益	75	55
評価・換算差額等合計	370,433	588,570
純資産合計	5,083,878	5,608,881
負債純資産合計	22,539,281	21,331,801

【損益計算書】

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高		
総売上高	35,508,411	41,692,775
手数料収入	220,633	314,530
売上高合計	35,729,044	42,007,306
売上原価	32,379,607	38,351,042
売上総利益	3,349,436	3,656,263
販売費及び一般管理費	1 2,929,487	1 3,017,403
営業利益	419,949	638,860
営業外収益		
受取利息	5,527	5,018
受取配当金	23,213	26,150
雑収入	15,454	8,077
営業外収益合計	44,195	39,246
営業外費用		
支払利息	1,985	652
雑損失	13,067	14,186
営業外費用合計	15,052	14,838
経常利益	449,092	663,268
特別利益		
関係会社清算益	-	1,164
特別利益合計	-	1,164
特別損失		
投資有価証券評価損	8,810	-
会員権評価損	-	7,036
減損損失	-	2,516
関係会社出資金評価損	9,035	-
特別損失合計	17,846	9,552
税引前当期純利益	431,245	654,879
法人税、住民税及び事業税	214,470	375,481
法人税等調整額	21,689	47,466
法人税等合計	236,159	328,015
当期純利益	195,086	326,864

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
			配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	200,000	50,000	100,000	3,365,000	823,359	4,338,359	4,538,359
当期変動額							
剰余金の配当					20,000	20,000	20,000
別途積立金の積立				250,000	250,000	—	—
当期純利益					195,086	195,086	195,086
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	250,000	74,913	175,086	175,086
当期末残高	200,000	50,000	100,000	3,615,000	748,445	4,513,445	4,713,445

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	175,098	9,457	184,555	4,722,914
当期変動額				
剰余金の配当				20,000
別途積立金の積立				—
当期純利益				195,086
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	195,410	9,532	185,878	185,878
当期変動額合計	195,410	9,532	185,878	360,964
当期末残高	370,508	75	370,433	5,083,878

当事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
			配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	200,000	50,000	100,000	3,615,000	748,445	4,513,445	4,713,445
当期変動額							
剰余金の配当					20,000	20,000	20,000
別途積立金の積立				200,000	200,000	—	—
当期純利益					326,864	326,864	326,864
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	200,000	106,864	306,864	306,864
当期末残高	200,000	50,000	100,000	3,815,000	855,310	4,820,310	5,020,310

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	370,508	75	370,433	5,083,878
当期変動額				
剰余金の配当				20,000
別途積立金の積立				—
当期純利益				326,864
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	218,117	19	218,137	218,137
当期変動額合計	218,117	19	218,137	525,002
当期末残高	588,626	55	588,570	5,608,881

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについては振当処理を適用しております。

(3)商品の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

(2)無形固定資産

(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、評価差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)製品保証引当金

製品納入後の保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により算定した額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財務諸表等規則第127条の適用および注記の免除等関係)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
投資有価証券	7,520千円	14,600千円
その他(投資その他の資産)	5,000 "	5,000 "
計	12,520千円	19,600千円

担保付債務

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
支払手形	153,574千円	149,567千円
買掛金	121,449 "	126,008 "
計	275,023千円	275,576千円

2 関係会社に対する債権、債務

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
短期金銭債権	214,626千円	173,749千円
短期金銭債務	46,689 "	59,274 "
長期金銭債権	195,605 "	175,332 "

3 受取手形譲渡高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
受取手形譲渡高	364,171千円	186,667千円
受取手形裏書譲渡高	8,960 "	8,000 "

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
受取手形	207,083千円	—
支払手形	449,460 "	—

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行三井住友銀行他 4 行と当座貸越契約を、また三井住友銀行他 2 行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越限度額及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,900,000千円	5,900,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	5,900,000千円	5,900,000千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
製品保証引当金繰入額	11,151千円	4,511千円
役員退職慰労引当金繰入額	19,085 "	15,416 "
貸倒引当金繰入額	—	4,907 "
退職給付費用	152,185千円	135,205 "
役員報酬	132,956 "	134,760 "
給与諸手当	935,453 "	921,218 "
従業員賞与	243,500 "	354,600 "
法定福利費	157,623 "	182,268 "
福利厚生費	57,005 "	63,265 "
旅費交通費	170,846 "	170,941 "
減価償却費	29,647 "	25,404 "
地代家賃	205,168 "	194,555 "

おおよその割合

販売費	22%	22%
一般管理費	78%	78%

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	307,239千円	631,770千円
仕入高	249,811 "	271,945 "
販売費及び一般管理費	25,200 "	25,221 "
営業取引以外の取引高	5,721 "	5,328 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	8,053
(2)関連会社株式	—
計	8,053

上記については市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	8,053
(2)関連会社株式	—
計	8,053

上記については市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
		(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)			
未払費用		58,237	86,061
製品保証引当金		4,704	3,658
未払事業税		13,247	20,969
未払事業所税		1,138	1,065
未払社会保険料		13,990	18,925
貸倒引当金		3,509	4,260
その他		755	4,525
合計		95,583	139,466
繰延税金負債(流動)			
未収配当金		4,789	4,789
合計		4,789	4,789
繰延税金資産の純額		90,793	134,677
繰延税金資産(固定)			
退職給付引当金		53,089	58,637
有価証券評価損		61,066	53,141
会員権評価損		36,663	39,111
貸倒引当金		10,907	12,169
役員退職慰労引当金		19,238	15,169
その他		163	1,234
小計		181,128	179,464
評価性引当額		109,682	104,450
合計		71,446	75,013
繰延税金負債との相殺		71,446	75,013
繰延税金資産の純額		—	—
繰延税金負債(固定)			
その他有価証券評価差額金		175,759	291,229
合計		175,759	291,229
繰延税金資産との相殺		71,446	75,013
繰延税金負債の純額		104,312	216,216

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	37.94	37.94
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.32	11.08
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.90	0.67
住民税均等割等	1.95	1.29
評価性引当額	1.67	0.80
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.43
その他	0.22	0.19
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.76	50.09

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.94%から35.52%に変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,175千円、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が19,637千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が9,377千円、その他有価証券評価差額金が19,841千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	サンケン電気株式会社	396,553	289,483
		京浜急行電鉄株式会社	231,157	201,106
		株式会社日立製作所	240,000	182,880
		三菱電機株式会社	155,000	180,110
		株式会社東芝	411,763	179,940
		株式会社ＩＨＩ	397,928	172,701
		株式会社クボタ	102,436	140,030
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	24,780	109,255
		京成電鉄株式会社	100,000	89,500
		北陸電力株式会社	36,234	48,517
		亀田製菓株式会社	12,496	38,238
		株式会社スギノマシン	15,000	35,500
		アサヒビール株式会社	10,000	28,890
		株式会社タクマ	36,339	26,818
		株式会社淀川製作所	57,758	24,663
		住友電気工業株式会社	15,698	24,112
		株式会社岡村製作所	25,423	22,982
		ニッタ株式会社	10,000	19,240
		新京成電鉄株式会社	49,821	18,782
		千代田化工建設株式会社	11,646	15,501
		大同特殊鋼株式会社	30,000	15,480
		日本化学工業株式会社	105,532	15,196
		東芝テック株式会社	24,840	14,581
		ＡＮＡホールディングス株式会社	64,709	14,430
		太平洋金属株式会社	30,497	11,741
		野村マイクロサイエンス株式会社	20,000	7,440
		日本製紙株式会社	3,389	6,591
		株式会社電業社機械製作所	3,193	5,715
		日本曹達株式会社	10,000	5,610
		株式会社福田組	11,220	5,329
		西芝電機株式会社	30,000	5,250
		井関農機株式会社	10,000	2,730
		株式会社小松製作所	1,047	2,239
		他13銘柄	31,558	8,250
計			2,716,024	1,968,840

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	110,699	—	2,092 (2,092)	8,578	100,029	187,787
	機械及び装置	0	—	—	—	0	9,499
	工具、器具及び備品	13,356	4,588	602 (129)	5,175	12,167	135,972
	土地	161,344	—	—	—	161,344	—
	リース資産	4,421	—	—	2,287	2,133	29,530
	計	289,822	4,588	2,694 (2,221)	16,041	275,675	362,790
無形固定資産	ソフトウェア	179	—	—	179	—	—
	リース資産	29,896	—	—	7,823	22,072	—
	電話加入権	9,775	—	—	—	9,775	—
	計	39,851	—	—	8,003	31,848	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 測定機器 1,909 千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 応接セット 744 千円

間仕切設備 628 千円

3 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	54,666	25,162	24,477	55,351
製品保証引当金	12,400	10,300	12,400	10,300
役員退職慰労引当金	53,373	15,416	26,083	42,706

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、100株券、500株券、1,000株券及び100株券未満の単一株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区銀座七丁目13番8号 千代田工販株式会社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う 手数料	1. 喪失登録 無料 2. 喪失登録株券 無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	—
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当会社の株式を譲渡するには取締役会の承認を要します。

2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び添付書類

事業年度 第88期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)平成25年 6 月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第89期中(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)平成25年12月20日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月20日

千代田工販株式会社
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員 公認会計士 小川 明
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 田中 弘司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田工販株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田工販株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に関する会計基準」及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」を適用している。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月20日

千 代 田 工 販 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新 橋 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 小 川 明
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 田 中 弘 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田工販株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田工販株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。